

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年 2月21日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（資産成長型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	当初申込期間（平成25年5月20日から平成25年5月22日まで） 10万円を上限とします。 継続申込期間（平成25年5月23日から平成26年8月22日まで） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成25年5月2日付けをもって提出した有価証券届出書（平成25年8月16日付提出の有価証券届出書の訂正届出書で訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は１口当たり１円）に3.15%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

— 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」ということがあります。）が含まれております。

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は１口当たり１円）に3.15%^{*}（税抜 3.00%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」ということがあります。）が含まれております。2014年4月1日以降は、3.24%となります。

（略）

（略）

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、1兆円を限度として信託金を追加することができます。

なお、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

～ （略）

< 訂正後 >

（略）

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、3兆円を限度として信託金を追加することができます。

なお、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

～ （略）

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

～ （略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2013年6月末日現在）

(b) （略）

(c) 大株主の状況

（2013年6月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

< 訂正後 >

～ （略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2013年12月末日現在）

(b) (略)

(c) 大株主の状況

(2013年12月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に3.15%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

上記手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」ということがあります。）が含まれております。

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に3.15%^{*}（税抜 3.00%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。2014年4月1日以降は、3.24%となります。

（略）

（略）

（略）

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.575%（税抜1.50%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.79275% （税抜 0.755%）	0.76125% （税抜 0.725%）	0.021% （税抜 0.02%）	1.575% （税抜 1.50%）

（略）

（略）

<訂正後>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.575%^{*}（税抜1.50%）の率を乗じて得た額とします。

* 2014年4月1日以降は、年1.62%となります。

上記の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.79275% (税抜 0.755%)	0.76125% (税抜 0.725%)	0.021% (税抜 0.02%)	1.575% (税抜 1.50%)

2014年4月1日以降は、以下の通りとなります。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.8154% (税抜 0.755%)	0.783% (税抜 0.725%)	0.0216% (税抜 0.02%)	1.62% (税抜 1.50%)

(略)

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147% (所得税(復興特別所得税を含みます。)) 7.147%および地方税3%)、2014年1月1日以後は20.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。)) 15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益が譲渡益として課税対象(譲渡所得)となり、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147% (所得税(復興特別所得税を含みます。)) 7.147%および地方税3%)、2014年1月1日以後は20.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。)) 15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)を選択した場合は申告不要となります。

(注)(略)

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2013年1月1日から2013年12月31日までは

7.147% (所得税(復興特別所得税を含みます。))7.147%)、2014年1月1日以後は15.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。))15.315%)の税率により源泉徴収されます。(地方税の源泉徴収はありません。)収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2013年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、20.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。))15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益が譲渡益として課税対象(譲渡所得)となり、20.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。))15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)を選択した場合は申告不要となります。

(注)(略)

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (所得税(復興特別所得税を含みます。))15.315%)の税率により源泉徴収されます。(地方税の源泉徴収はありません。)収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2014年1月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2013年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,804,264,101	100.11
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,937,039	0.11
合計(純資産総額)		1,802,327,062	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド

(2013年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	25,869,253,638	2.32
	オランダ	2,751,589,675	0.25
	ジャージー	2,162,944,852	0.19
	南アフリカ	567,727,760	0.05
	小計	31,351,515,925	2.81
新株予約権証券	アメリカ	128,975,198	0.01
	小計	128,975,198	0.01
社債券	日本	188,042,108	0.02
	アメリカ	791,670,856,434	70.94
	ルクセンブルグ	35,719,296,090	3.20
	カナダ	32,264,511,681	2.89
	ケイマン諸島	19,741,491,446	1.77
	バミューダ	11,082,905,881	0.99
	オランダ	9,203,766,665	0.82
	アイルランド	7,755,073,949	0.69
	オーストラリア	6,753,056,323	0.61
	マーシャル諸島	5,275,218,725	0.47
	ブラジル	4,405,404,755	0.39
	メキシコ	3,487,315,579	0.31
	オーストリア	2,918,446,706	0.26

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
	スウェーデン	2,429,881,735	0.22
	ドイツ	2,013,464,884	0.18
	イギリス	1,489,990,646	0.13
	バハマ	595,284,876	0.05
	フランス	581,791,004	0.05
	リベリア	309,846,600	0.03
	小計	937,885,646,087	84.04
預金・その他の資産(負債控除後)	-	146,589,674,009	13.14
合計(純資産総額)		1,115,955,811,219	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2013年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	4,578,157,106	0.41
貸付債権	アメリカ	100,268,854,701	8.99

(注1) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注2) 貸付債権の時価については、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2013年12月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリ ティ・USハ イ・イール ド・マザー ファンド	日本	794,095,375	2.1502	1,707,520,138	2.2721	1,804,264,101	100.11

種類別投資比率

(2013年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・U Sハイ・イールド・マザーファンド

(2013年12月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
1	ALLY LLC MTN 8% 11/01/31	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	137,420,000	12,501.88 17,180,095,520	12,620.45 17,343,025,825	8.000 2031/11/01	1.55
2	ENERGY FUT CO 12.25 3/22 144A	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	102,200,000	12,185.71 12,453,804,562	12,383.32 12,655,758,150	12.250 2022/03/01	1.13
3	REALOGY / SUN 3.375% 5/16 144A	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	108,460,000	10,565.34 11,459,175,898	10,618.04 11,516,328,895	3.375 2016/05/01	1.03
4	VPII ESCROW 7.5% 7/15/21 144A	アメリカ・ドル カナダ	社債券 -	95,320,000	11,592.90 11,050,352,280	11,592.90 11,050,352,280	7.500 2021/07/15	0.99
5	SPRINT NEXTEL 6% 11/15/22	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	101,980,000	10,380.91 10,586,457,117	10,222.83 10,425,242,034	6.000 2022/11/15	0.93
6	CITIGROUP 5.35% PERP	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	112,350,000	9,458.75 10,626,908,433	9,274.32 10,419,698,520	5.350 2049/12/31	0.93
7	RITE AID CORP 9.25% 3/15/20 WI	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	83,320,000	12,159.37 10,131,188,125	12,067.16 10,054,353,546	9.250 2020/03/15	0.90
8	ALLY FINL INC 3.5% 07/18/16	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	87,145,000	10,815.64 9,425,297,103	10,855.17 9,459,737,896	3.500 2016/07/18	0.85
9	ILFC 8.625% 1/15/22	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	62,985,000	12,725.84 8,015,371,898	12,488.72 7,866,017,142	8.625 2022/01/15	0.70
10	REYNOLDS GRP 5.75% 10/15/20 WI	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	72,985,000	10,776.12 7,864,956,655	10,749.78 7,845,726,933	5.750 2020/10/15	0.70
11	ALLY FINL INC 7.5% 9/15/20 WI	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	63,865,000	12,370.15 7,900,197,095	12,277.94 7,841,303,187	7.500 2020/09/15	0.70
12	HCA INC 4.75% 5/01/23	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	77,460,000	10,038.39 7,775,742,703	9,906.66 7,673,698,836	4.750 2023/05/01	0.69
13	CIT GROUP NEW 4.75 2/15 144A	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	69,270,000	10,947.38 7,583,254,455	10,921.04 7,565,003,542	4.750 2015/02/15	0.68
14	TENET HEALTH 4.375% 10/01/21	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	74,490,000	9,853.96 7,340,218,528	9,853.96 7,340,218,528	4.375 2021/10/01	0.66
15	DISH DBS 4.25% 4/1/18 WI	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	66,895,000	10,670.73 7,138,189,850	10,723.43 7,173,440,170	4.250 2018/04/01	0.64
16	HCA HLDGS INC 7.75% 5/15/21	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	61,060,000	11,540.20 7,046,449,173	11,487.51 7,014,273,606	7.750 2021/05/15	0.63
17	FIRST DATA 7.375% 6/15/19 144A	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	61,080,000	11,197.68 6,839,547,525	11,276.73 6,887,826,684	7.375 2019/06/15	0.62
18	ALLY 8% GLOBAL	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	54,212,000	12,370.15 6,706,106,395	12,488.72 6,770,382,175	8.000 2031/11/01	0.61
19	SLM CORP MEDIUM 8.45% 6/15/18	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	54,810,000	12,146.19 6,657,330,849	12,291.11 6,736,756,705	8.450 2018/06/15	0.60

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
20	HCA INC 5.875% 3/15/22	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	62,205,000	10,960.56 6,818,016,348	10,828.82 6,736,069,036	5.875 2022/03/15	0.60
21	MCGRAW-HILL GLB 9.75 4/21 144A	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	57,855,000	11,545.02 6,679,375,144	11,619.25 6,722,315,641	9.750 2021/04/01	0.60
22	RITE AID CORP 6.75% 06/21 WI	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	60,710,000	10,986.90 6,670,151,543	11,039.60 6,702,142,677	6.750 2021/06/15	0.60
23	ALLY LLC MTN 8% 12/31/18	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	52,200,000	12,383.32 6,464,095,650	12,436.02 6,491,602,440	8.000 2018/12/31	0.58
24	REYNOLDS GRP 6.875% 2/15/21 WI	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	56,810,000	11,355.77 6,451,214,357	11,355.77 6,451,214,357	6.875 2021/02/15	0.58
25	CIT GROUP INC 5.0% 08/01/23	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	61,725,000	10,275.52 6,342,567,806	10,143.79 6,261,252,834	5.000 2023/08/01	0.56
26	AUDATEX NA INC 6% 06/15/21 144	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	55,690,000	10,934.21 6,089,262,941	10,986.91 6,118,608,786	6.000 2021/06/15	0.55
27	SLM CORP 5.5% 12/31/23	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	61,795,000	9,886.53 6,109,381,528	9,889.80 6,111,400,426	5.500 2023/01/25	0.55
28	FIRST DATA 6.75% 11/1/20 144A	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	55,285,000	11,065.95 6,117,810,457	10,934.21 6,044,979,380	6.750 2020/11/01	0.54
29	INTELSAT SA 7.75% 6/1/21 144A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	社債券 -	52,885,000	10,960.56 5,796,492,156	11,276.73 5,963,698,660	7.750 2021/06/01	0.53
30	VERISIGN 4.625% 5/1/23 WI	アメリカ・ドル アメリカ	社債券 -	58,890,000	10,143.78 5,973,676,458	10,038.40 5,911,612,287	4.625 2023/05/01	0.53

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド

(2013年12月30日現在)

種類	国内/外国	業種/種別	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	0.07
		素材	0.40
		自動車・自動車部品	0.71
		ヘルスケア機器・サービス	0.31
		銀行	0.25
		各種金融	0.95
		不動産	0.04
		電気通信サービス	0.07
		公益事業	0.02
		半導体・半導体製造装置	0.00
	小計		2.81
新株予約権証券	外国	-	0.01
	小計		0.01
公社債券	国内	社債券	0.02
	小計		0.02
	外国	社債券	84.03
	小計		84.03
合計(対純資産総額比)			86.86

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
 フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド

(2013年12月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	43,444,269	4,577,965,951	4,578,157,106	0.41
貸付債権	アメリカ・ドル	-	946,579,462.07	100,116,439,112	100,268,854,701	8.99

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(注3) 貸付債権の時価については、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2013年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2013年5月末日	12	-	0.9752	-
	2013年6月末日	112	-	0.9188	-
	2013年7月末日	191	-	0.9307	-
	2013年8月末日	325	-	0.9204	-
	2013年9月末日	501	-	0.9243	-
	2013年10月末日	658	-	0.9531	-
	2013年11月末日	877	-	0.9943	-
	2013年12月末日	1,802	-	1.0258	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期中 自 2013年5月23日 至 2013年11月22日	2.1

(注) 収益率とは、各計算期間末（又は当中間期末）の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期中 自 2013年5月23日 至 2013年11月22日	822,050,365	30,706,650	791,343,715

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2013年12月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額・純資産の推移



基準価額	10.258円
純資産総額	18.0億円

分配の推移

※当ファンドの第1期決算日は、2014年5月22日の為、該当事項はございません。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

主要な資産の状況(マザーファンド)

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	業種	格付	比率
1	ALLY LLC MTN	8%	2031/11/01	自動車ローン	BB/Ba	1.6%
2	ENERGY FUT CO	12.25%	2022/03/01	公益	CC/Ca	1.1%
3	REALOGY / SUN	3.375%	2016/05/01	不動産	B	1.0%
4	VPII ESCROW	7.5%	2021/07/15	医薬品	B	1.0%
5	SPRINT NEXTEL	6%	2022/11/15	通信	BB/Ba	0.9%
6	CITIGROUP	5.35%	2049/12/31	金融/投資	BB/Ba	0.9%
7	RITE AID CORP	9.25%	2020/03/15	非食品-医薬品小売	CCC/Caa	0.9%
8	ALLY FINL INC	3.5%	2016/07/18	銀行	BB/Ba	0.8%
9	ILFC	8.625%	2022/01/15	金融/投資	BBB/Baa	0.7%
10	REYNOLDS GAP	5.75%	2020/10/15	パッケージング	B	0.7%

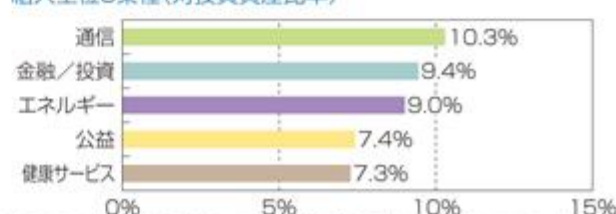
資産別組入状況

債券等*	92.7%
新株予約権付社債(転換社債)	0.3%
株式	2.8%
新株予約権証券(フロント)	0.0%
投資信託-投資証券	-
現金-その他	4.2%

格付別組入状況(対投資債券比率)

A以上	0.0%
BBB/Baa	10.3%
BB/Ba	41.0%
B	32.6%
CCC/Caa	13.6%
CC/Ca以下	2.0%
格付なし	0.5%

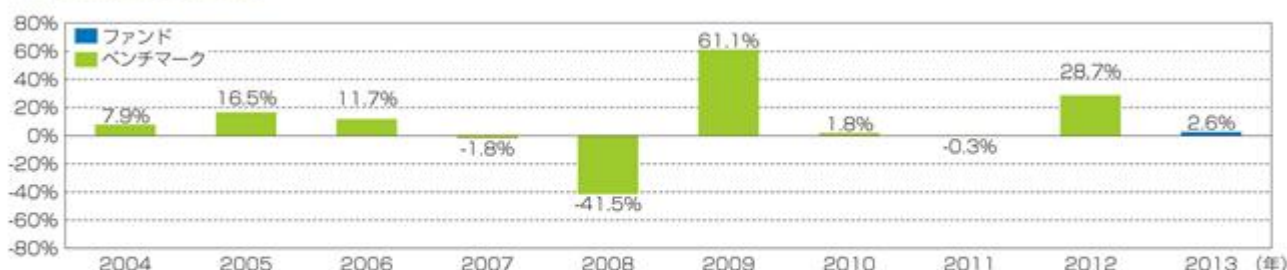
組入上位5業種(対投資資産比率)



※格付は、スタンダード&プアーズ社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、スタンダード&プアーズ社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、同社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

*債券等には、金銭債権が含まれます。

年間収益率の推移



※当ファンドのベンチマークは、バンクオブアメリカ・メリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)です。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2013年は当初設定日(2013年5月23日)以降2013年12月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

～（略）

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に3.15%（税抜3.00%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

～（略）

（略）

<訂正後>

～（略）

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に3.15%^{*}（税抜3.00%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

* 2014年4月1日以降は、3.24%となります。

～（略）

（略）

3【資産管理等の概要】

（５）【その他】

<訂正前>

（a）～（e）（略）

（f）公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

（g）～（h）（略）

<訂正後>

（a）～（e）（略）

（f）公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。—
2014年7月1日以降、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ
（<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）に掲載します。

（g）～（h）（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの第1期計算期間は、信託約款第37条により平成25年5月23日（設定日）から平成26年5月22日までとなっております。このため、第1期中間計算期間は、平成25年5月23日（設定日）から平成25年11月22日までとなっております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成25年5月23日（設定日）から平成25年11月22日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（資産成長型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第1期中間計算期間 平成25年11月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託		31,126
親投資信託受益証券		774,673,923
未収入金		2,694,714
流動資産合計		777,399,763
資産合計		
777,399,763		
負債の部		
流動負債		
未払解約金		31,126
未払受託者報酬		33,057
未払委託者報酬		2,449,512
その他未払費用		157,567
流動負債合計		2,671,262
負債合計		
2,671,262		
純資産の部		
元本等		
元本		791,343,715
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		16,615,214
（分配準備積立金）		-
元本等合計		774,728,501
純資産合計		
774,728,501		
負債純資産合計		
777,399,763		

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 1 期中間計算期間 自 平成25年 5 月23日(設定日) 至 平成25年11月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	39,794,694
営業収益合計	39,794,694
営業費用	
受託者報酬	33,057
委託者報酬	2,449,512
その他費用	157,567
営業費用合計	2,640,136
営業利益又は営業損失()	37,154,558
経常利益又は経常損失()	37,154,558
中間純利益又は中間純損失()	37,154,558
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	134,032
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,199,423
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,199,423
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,835,163
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,835,163
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	16,615,214

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第 1 期中間計算期間 平成25年11月22日現在
1．元本の推移	
期首元本額	100,000 円
期中追加設定元本額	821,950,365 円
期中一部解約元本額	30,706,650 円
2．受益権の総数	791,343,715 口
3．元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	16,615,214 円
4．1口当たり純資産額	0.9790 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 1 期中間計算期間 自 平成25年 5月23日（設定日） 至 平成25年11月22日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成25年11月22日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	52,569,766,023
金銭信託	1,029,953,268
株式	29,739,879,909
社債券	911,257,941,039
貸付債権	93,196,655,854
派生商品評価勘定	195,365
未収入金	3,779,359,936
未収配当金	70,621,410
未収利息	13,916,718,418
前払費用	771,867,441
その他未収収益	10,139,855
流動資産合計	1,106,343,098,518
資産合計	1,106,343,098,518
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	213,389,561
未払金	6,343,025,320
未払解約金	16,980,132,252
流動負債合計	23,536,547,133
負債合計	23,536,547,133
純資産の部	
元本等	
元本	500,157,678,306
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	582,648,873,079
元本等合計	1,082,806,551,385
純資産合計	1,082,806,551,385
負債純資産合計	1,106,343,098,518

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. 貸付債権の評価基準及び評価方法	<p>貸付債権 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成25年11月22日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	366,569,833,972 円
期中追加設定元本額	179,153,543,259 円
期中一部解約元本額	45,565,698,925 円
2. 期末元本額及びその内訳	
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	490,053,879,119 円
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド （資産成長型）	357,833,583 円
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド FC（適格機関投資家専用）	68,733,884 円
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド FD（適格機関投資家専用）	6,050,146,925 円
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド （適格機関投資家専用）	3,353,460,345 円
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド VA（適格機関投資家専用）	273,624,450 円
計	500,157,678,306 円
3. 受益権の総数	500,157,678,306 口
4. 1口当たり純資産額	2.1649 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）貸付債権 重要な会計方針に係る事項に関する注記「貸付債権の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（３）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（４）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成25年11月22日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	16,622,664,567	-	16,836,054,128	213,389,561
買建				
アメリカ・ドル	672,485,583	-	672,680,948	195,365
合 計	17,295,150,150	-	17,508,735,076	213,194,196

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2013年12月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,816,178,313	円
負債総額	13,851,251	円
純資産総額(-)	1,802,327,062	円
発行済数量	1,757,022,765	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0258	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド

(2013年12月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,124,825,687,445	円
負債総額	8,869,876,226	円
純資産総額(-)	1,115,955,811,219	円
発行済数量	491,162,673,811	口
1単位当たり純資産額(/)	2.2721	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2013年6月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2013年12月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2013年6月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託149本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,575,461,411,386円です。

< 訂正後 >

（略）

2013年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託155本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,990,419,175,330円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第28期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第26期 （平成24年3月31日）	第27期 （平成25年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,307	423,130
立替金	178,632	181,961
前払費用	134,826	143,816
未収委託者報酬	3,608,767	4,228,278
未収収益	551,604	450,497
未収入金	* 1 626,527	541,967
繰延税金資産	1,198,455	1,044,008
流動資産合計	6,713,120	7,013,659
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	989,129	1,431,173
長期貸付金	* 1 11,466,000	12,550,000
長期差入保証金	143,331	83,374
会員預託金	1,030	830
投資その他の資産合計	12,599,490	14,065,377
固定資産合計	12,606,977	14,072,864
資産合計	19,320,098	21,086,524
負債の部		
流動負債		
預り金	1,883	204
未払金	* 1	
未払手数料	1,537,315	1,801,025
その他未払金	944,060	1,209,146
未払費用	993,613	959,644
未払法人税等	80,118	72,987
未払消費税等	125,882	125,710
賞与引当金	2,250,852	1,967,731
その他流動負債	31,605	41,180
流動負債合計	5,965,331	6,177,632
固定負債		
長期賞与引当金	111,943	211,868
退職給付引当金	4,900,549	5,099,781
関係会社引当金	1,017,255	1,255,160
預り保証金	-	19,485
繰延税金負債	35,453	192,642
固定負債合計	6,065,202	6,778,937
負債合計	12,030,534	12,956,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,225,540	6,782,075
利益剰余金合計	6,225,540	6,782,075
株主資本合計	7,225,540	7,782,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,023	347,879
評価・換算差額等合計	64,023	347,879
純資産合計	7,289,564	8,129,955
負債純資産合計	19,320,098	21,086,524

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第26期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,120,569	27,274,905
その他営業収益	3,969,358	3,535,840
営業収益計	31,089,927	30,810,745
営業費用		
支払手数料	12,373,051	12,411,728
広告宣伝費	733,745	566,037
調査費		
調査費	416,155	387,990
委託調査費	5,138,531	5,240,618
営業雑経費		
通信費	40,901	36,232
印刷費	53,035	61,980
協会費	28,950	28,856
諸会費	7,389	10,181
営業費用計	18,791,762	18,743,625
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,169,469	2,914,666
賞与	1,995,958	2,109,995
福利厚生費	752,276	691,175
交際費	29,381	32,115
旅費交通費	206,717	220,832
租税公課	62,099	51,604
弁護士報酬	9,860	1,831
不動産賃貸料・共益費	519,096	495,837
退職給付費用	630,143	456,463
消耗器具備品費	50,133	49,203
事務委託費	3,031,558	3,176,343
諸経費	318,269	291,075
一般管理費計	10,774,963	10,491,145
営業利益	1,523,201	1,575,974
営業外収益	* 1	
受取利息	69,296	69,342
保険配当金	11,946	12,407
雑益	55	1,038
営業外収益計	81,298	82,788
営業外費用		
寄付金	1,460	300
為替差損	102,563	291,333
営業外費用計	104,024	291,633
経常利益	1,500,475	1,367,129
特別損失		
特別退職金	200,450	105,104
事務過誤損失	718	-
特別損失計	201,168	105,104
税引前当期純利益	1,299,307	1,262,024
法人税、住民税及び事業税	604,564	551,042
法人税等調整額	151,672	154,447
法人税等合計	756,237	705,489
当期純利益	543,070	556,534

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第26期		第27期	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日）	至	平成25年3月31日）
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,000,000		1,000,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		1,000,000		1,000,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		5,682,470		6,225,540
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
当期変動額合計		543,070		556,534
当期末残高		6,225,540		6,782,075
株主資本合計				
当期首残高		6,682,470		7,225,540
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
当期変動額合計		543,070		556,534
当期末残高		7,225,540		7,782,075
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		10,207		64,023
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		53,815		283,856
当期末残高		64,023		347,879
評価・換算差額等合計				
当期首残高		10,207		64,023
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		53,815		283,856
当期末残高		64,023		347,879
純資産合計				
当期首残高		6,692,678		7,289,564
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		596,886		840,390
当期末残高		7,289,564		8,129,955

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
未収入金	527,772 千円	454,599 千円
その他未払金	686,666 千円	941,766 千円
長期貸付金	11,466,000 千円	12,550,000 千円

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの 受取利息	69,296 千円	69,342 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第26期（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	414,307	414,307	-
(2) 未収委託者報酬	3,608,767	3,608,767	-
(3) 未収入金	626,527	626,527	-
(4) 投資有価証券	987,367	987,367	-
(5) 長期貸付金	11,466,000	11,466,000	-
資産計	17,102,970	17,102,970	-
(1) 未払手数料	1,537,315	1,537,315	-
(2) その他未払金	944,060	944,060	-
負債計	2,481,375	2,481,375	-

第27期(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,307	-	-	-
未収委託者報酬	3,608,767	-	-	-
未収入金	626,527	-	-	-
合計	4,649,601	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(11,466,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第27期(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第26期（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	887,890	987,367	99,477
小計	887,890	987,367	99,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	889,651	989,129	99,477

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,879,424千円	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	4,879,424千円	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	21,125千円	14,282千円
(4) 退職給付引当金	4,900,549千円	5,099,781千円

3．退職給付費用に関する事項

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	549,814千円	121,553千円
(2) 利息費用	25,342千円	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	49,210千円	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	617,523千円	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	200,450千円	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	103,449千円	95,531千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,746,450	1,817,562
賞与引当金	1,178,886	1,270,783
未払費用否認	497,504	364,760
繰越欠損金	293,669	241,451
その他	75,122	87,467
繰延税金資産小計	3,791,632	3,782,025
評価性引当額	2,593,177	2,738,017
繰延税金資産計	1,198,455	1,044,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,453	192,642
繰延税金負債計	35,453	192,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69	38.01
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82	3.22
評価性引当額	17.19	12.40
過年度法人税等	2.59	1.26
税率変更差異	34.55	0.56
その他	0.07	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.20	55.92

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,120,569	2,084,211	29,204,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,712,569	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,049,398	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,390,798	投資信託の運用

第27期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

関連当事者情報

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 2,832	投資顧問業	被所有 間接100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	金銭の返済（注1） 利息の受取（注1） 委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4） 共通発生経費負担額（注4）	千円 9,270,000 9,786 188,913 4,833,970 -	長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社引当金	千円 - - 241,786 503,816 1,017,255
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接100 %	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 11,339,000 59,510 76,291 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 11,466,000 23,956 7,932 431,573
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 176,907	グループ会社経営管理	被所有 間接56 %	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 984,159	未払金	千円 5,374

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 935,172 420,578	未払金 未払金	千円 39,208 27,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル	投資顧 問業	被所有 間接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	委託調査 等報酬 （注3）	千円	未収入金	千円
			2,957				共通発生 経費負担額 （注4）	4,943,011	未払金	185,790
							共通発生 経費負担額 （注4）	-	関係会社 引当金	1,255,160
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都港区	千円	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接100 %	当事業 活動の 管理 等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円	長期 貸付金	千円
			4,510,000				利息の受取 （注1）	1,084,000	未収入金	22,834
							共通発生 経費負担額 （注4）	69,342	未払金	7,008
							連結法人税の 個別帰属額	55,472	未払金	367,836
							-	未払金		
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円	未払金	千円
			176,907				1,003,209			107,176

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリ ティ 証券株 式会社	東京都港区	千円	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円	未収入金	千円
			5,957,500				投資信託販売 に係る代行手 数料 （注5）	597,370	未払金	8,738
							503,303			43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	364,478円20銭	406,497円75銭
1株当たり当期純利益	27,153円51銭	27,286円73銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	543,070	556,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,070	556,534
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第28期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		782,759	
未収委託者報酬		4,926,237	
未収収益		558,577	
未収入金		508,504	
繰延税金資産		1,044,008	
その他		227,474	
流動資産計		8,047,561	30.6
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,523,886	
長期貸付金		16,649,467	
長期差入保証金		52,062	
会員預託金		830	
投資その他の資産計		18,226,246	69.4
固定資産計		18,233,733	69.4
資産合計		26,281,295	100.0

		第28期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,111,934	
その他未払金		1,024,093	
未払費用		854,827	
未払法人税等		1,385,112	
賞与引当金		2,594,661	
その他	*1	351,593	
流動負債計		8,322,223	31.7
固定負債			
長期賞与引当金		822,694	
退職給付引当金		5,186,806	
関係会社引当金		1,255,160	
繰延税金負債		225,684	
その他		19,485	
固定負債計		7,509,831	28.6
負債合計		15,832,055	60.3
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		9,041,690	
株主資本合計		10,041,690	38.2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		407,549	
評価・換算差額等合計		407,549	1.6
純資産合計		10,449,239	39.7
負債・純資産合計		26,281,295	100.0

(2) 中間損益計算書

		第28期中間会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		21,145,350	
その他営業収益		2,388,182	
営業収益計		23,533,533	100.0
営業費用及び一般管理費		19,884,931	84.5
営業利益		3,648,601	15.5
営業外収益	*2	60,023	0.2
営業外費用	*3	100,621	0.4
経常利益		3,608,003	15.3
特別利益		-	-
特別損失		-	-
税引前中間純利益		3,608,003	15.3
法人税等	*1	1,348,388	5.7
中間純利益		2,259,615	9.6

重要な会計方針

項目	第28期中間会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金</p> <p> 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第28期中間会計期間末 平成25年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第28期中間会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 38,684千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 98,671千円

(リース取引関係)

第28期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）

2. 参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	782,759	782,759	-
(2) 未収委託者報酬	4,926,237	4,926,237	-
(3) 未収入金	508,504	508,504	-
(4) 投資有価証券	1,522,124	1,522,124	-
(5) 長期貸付金	16,649,467	16,649,467	-
資産計	24,389,094	24,389,094	-
(1) 未払手数料	2,111,934	2,111,934	-
(2) その他未払金	1,024,093	1,024,093	-
負債計	3,136,027	3,136,027	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,522,124	888,890	633,234
合計		1,522,124	888,890	633,234

(デリバティブ取引関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第28期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第28期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第28期中間会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第28期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	21,145,350	2,388,182	23,533,533

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,219,684	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	5,398,943	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,524,534	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第28期中間会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
1株当たり純資産額	522,462.00円
1株当たり中間純利益金額	112,980.75円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	2,259,615千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	2,259,615千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	フィデリティ証券株式会社	5,957百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
	八十二証券株式会社	800百万円	
	あかつき証券株式会社	2,065百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	エース証券株式会社	8,831百万円	
	高木証券株式会社（注）	11,069百万円	
	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円		

ファンドの運営 における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
	株式会社イオン銀行	51,250百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社京都銀行	42,103百万円	
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
	株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社熊本銀行	33,847百万円 (2013年4月1日現在)	
	株式会社親和銀行	36,878百万円	
	株式会社十六銀行	36,839百万円	
	株式会社大垣共立銀行	36,166百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	
運用の委託先	フィデリティ・マネジ メント・アンド・リサー チ・カンパニー	7,950米ドル (約0.83百万円*) * 1米ドル105.39円で換 算 (2013年12月末日現在)	主として米国においてファ ンドに対する投資顧問業務 を営んでいます。

(注) 高木証券株式会社は、2014年2月24日より取扱開始予定です。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 1月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（資産成長型）の平成25年5月23日から平成25年11月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（資産成長型）の平成25年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年5月23日から平成25年11月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。